

平成 21 年 度

エネルギー対策特別会計財務書類

エネルギー対策特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	253,004	241,163	未 払 金	13	97
有 価 証 券	728,872	774,034	未 払 費 用	1,322	328
た な 卸 資 産	1,360,566	1,361,619	賞 与 引 当 金	27	26
未 収 金	82	337	政 府 短 期 証 券	1,157,544	1,140,555
未 収 収 益	146	128	借 入 金	385,561	400,521
貸 付 金	59,298	64,341	退 職 給 付 引 当 金	2,285	416
貸 倒 引 当 金 △	905 △	784			
有 形 固 定 資 産	830,095	804,917			
国有財産(公共用 財産を除く)	825,732	801,965			
土 地	74,286	74,286			
立 木 竹	1,656	1,656			
建 物	20,049	19,285			
工 作 物	571,052	527,995			
船 舶	18,525	14,125			
建 設 仮 勘 定	140,163	164,615			
物 品	4,363	2,951	負 債 合 計	1,546,754	1,541,946
無 形 固 定 資 産	134	135	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	285,086	305,432	資 産 ・ 負 債 差 額	1,969,628	2,009,381
資 産 合 計	3,516,382	3,551,327	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	3,516,382	3,551,327

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
人 件 費	2,006	377
賞 与 引 当 金 繰 入 額	27	26
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 42	△ 1,671
補 助 金 等	166,023	253,840
委 託 費	97,866	151,152
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	123,166	111,675
拠 出 金	360	568
補 給 金	26,061	25,453
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	11,225	11,331
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	0
庁 費 等	440	291
そ の 他 の 経 費	1,812	488
減 価 償 却 費	58,161	52,782
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 106	△ 180
支 払 利 息	10,736	5,265
為 替 換 算 差 損 益	7,984	△ 5,348
資 産 処 分 損 益	△ 30,680	△ 9,537
資 産 評 価 損	11,266	1,688
本 年 度 業 務 費 用 合 計	486,308	598,203

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,305,579		1,969,628
II 本年度業務費用合計	△	486,308	△	598,203
III 財 源		530,834		602,778
1 自 己 収 入		67,334		41,700
そ の 他 の 財 源		67,334		41,700
2 他会計(勘定)からの受入		463,500		561,077
一般会計からの受入		463,500		561,077
IV 無償所管換等		1,404		552
V 資産評価差額	△	381,883		34,625
VI 本年度末資産・負債差額		1,969,628		2,009,381

エネルギー需給勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
出資金の回収による収入	1,447	—
貸付金の回収による収入	11,107	305
有価証券売却収入	31,000	—
そ の 他 の 収 入	77,129	57,981
一般会計からの受入	463,500	561,077
前年度剰余金受入	301,197	253,004
財 源 合 計	885,382	872,369
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 2,318	△ 413
補 助 金 等	△ 166,023	△ 253,840
委 託 費	△ 97,866	△ 151,152
独立行政法人運営費交付金	△ 123,166	△ 111,675
抛 出 金	△ 360	△ 568
補 給 金	△ 26,061	△ 25,453
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,225	△ 11,331
一般会計への繰入	—	△ 0
出資による支出	△ 39,950	△ 32,571
庁 費 等 の 支 出	△ 3,195	△ 8,200
そ の 他 の 支 出	△ 264	△ 261
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 470,432	△ 595,467
(2) 施設整備支出		
建物等に係る支出	△ 27,960	△ 27,444
施設整備支出合計	△ 27,960	△ 27,444
業 務 支 出 合 計	△ 498,393	△ 622,911
業 務 収 支	386,988	249,457
II 財 務 収 支		
公債の償還による支出	△ 32,130	—

政府短期証券発行収入		1,157,900		1,140,700
政府短期証券償還支出	△	1,182,200	△	1,157,900
借入による収入		245,570		246,074
借入金の返済による支出	△	311,286	△	231,113
利 息 の 支 払 額	△	10,742	△	6,048
借入金事務取扱に係る支出	△	7	△	5
その他の財務収支	△	1,088		—
財 務 収 支	△	133,984	△	8,294
本 年 度 収 支		253,004		241,163
翌年度歳入繰入		253,004		241,163
本年度末現金・預金残高		253,004		241,163

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1 カナダドル=91.36 円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油及び国家備蓄石油ガスであり、油・ガス種別総平均法の原価法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、国家備蓄石油基地関連に係るものは、定額法を採用している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

- ・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 53,194 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 112,283 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金 額：145 百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金 額：1,277 百万円

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)1,671 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)180 百万円が計上されている。
- ・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益 5,348 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、たな卸資産等の処分益 9,725 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「有価証券」には、平成 17 年度に石油公団から承継した売却を目的としている株式を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油及び国家備蓄石油ガスを計上している。
- ・「未収金」には、還付消費税及び加算金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る受取利息のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「貸付金」には、債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、国家石油備蓄基地に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、国家石油備蓄基地内の植栽を計上している。
- ・「建物」には、国家石油備蓄基地の事務所等を計上している。
- ・「工作物」には、国家石油備蓄基地の原油タンク等を計上している。
- ・「船舶」には、石油及び天然ガスの調査で使用する三次元物理探査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、国家石油備蓄基地に係る地上権等及び特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、貨幣交換差減補填金、消費税等及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利息を計上している。

- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有価証券、たな卸資産及び有形固定資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「資産評価損」には、「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」附則第 13 条第 4 項に基づく出資金減少及び出資金並びに有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 90 条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「出資金の回収による収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの出資金回収額を計上している。
 - ・「貸付金の回収による収入」には、石油公団から承継した貸付金の回収金を計上している。
 - ・「有価証券売却収入」には、石油公団から承継した株式の売払に係る収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 90 条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費」には、国家備蓄石油管理等委託費等を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「拠出金」には、国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
 - ・「補給金」には、国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
 - ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
 - ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する出資金を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券発行収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関及び財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関及び財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要の事務費を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、財政融資資金の繰上償還に伴う補償金を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第5条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第66条第27号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成15年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第10条及び12条に基づき、平成15年4月1日及び平成16年2月1日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第2条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令第10条の規定に基づき、平成17年4月1日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 未収金及び貸倒引当金について、前年度以前において加算金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、未収金及び貸倒引当金が59百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加及び減少している。

イ 未払金について、前年度以前において貨幣交換差減補填金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の貸借対照表において、未払金が83百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	241,163
合 計	241,163

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	472,845	△ 439,719	—	—	441,796	—	474,922
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	0	—	0
石油資源開発(株)株式	77,147	△ 72,289	—	—	87,252	—	92,111
出光クーロン石油開発(株)株式	545	△ 254	—	—	242	—	533
コスモアシュモア石油(株)株式	816	57	—	—	△ 70	—	803
ビルマ石油開発(株)株式	—	—	—	—	—	—	—
マーレイ石油(株)株式	474	20	—	—	△ 21	—	473
サハリン石油ガス開発(株)株式	18,545	△ 7,249	—	—	22,994	—	34,290
モエコタイランド(株)株式	822	△ 822	—	—	1,418	—	1,418
J J I S & N B.V. 株式	460	△ 16	—	—	63	—	508
インペックス南西カスピ海石油(株)株式	80,710	△ 54,449	—	—	64,307	—	90,568
オハネットオイルアンドガス(株)株式	6,179	△ 2,979	—	—	3,702	—	6,902
日石ミャンマー石油開発(株)株式	7,184	△ 5,414	—	—	4,857	—	6,627
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,908	△ 1,504	—	—	1,504	—	5,908
日本パプアニューギニア石油(株)株式	7,798	157	—	—	△ 186	—	7,769
三井石油開発(株)株式	47,705	△ 41,067	—	—	42,890	—	49,528
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,686	△ 112	—	—	72	—	1,645
Japex Brasil S/A. 株式	39	△ 0	—	—	—	15	23
合 計	728,872	△ 625,646	—	—	670,823	15	774,034

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格があるもの)

(単位：百万円)

種 類	前年度末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	472,845	△ 439,719	—	—	441,796	—	474,922
石油資源開発(株)株式	77,147	△ 72,289	—	—	87,252	—	92,111
合 計	549,993	△ 512,009	—	—	529,049	—	567,033

ウ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細(市場価格がないもの)

(単位：百万円)

種 類	前 年 度 末 残 高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本 年 度 末 残 高
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	0	△ 0	—	—	0	—	0
出光クローン石油開発(株)株式	545	△ 254	—	—	242	—	533
コスモアシュモア石油(株)株式	816	57	—	—	△ 70	—	803
ビルマ石油開発(株)株式	—	—	—	—	—	—	—
マーレイ石油(株)株式	474	20	—	—	△ 21	—	473
サハリン石油ガス開発(株)株式	18,545	△ 7,249	—	—	22,994	—	34,290
モエコタイランド(株)株式	822	△ 822	—	—	1,418	—	1,418
J J I S & N B.V. 株 式	460	△ 16	—	—	63	—	508
インベックス南西カスピ海石油(株)株式	80,710	△ 54,449	—	—	64,307	—	90,568
オハネットオイルアンドガス(株)株式	6,179	△ 2,979	—	—	3,702	—	6,902
日石ミャンマー石油開発(株)株式	7,184	△ 5,414	—	—	4,857	—	6,627
日本インドネシア石油協力(株)株式	5,908	△ 1,504	—	—	1,504	—	5,908
日本バプアニューギニア石油(株)株式	7,798	157	—	—	△ 186	—	7,769
三井石油開発(株)株式	47,705	△ 41,067	—	—	42,890	—	49,528
(株)ユニバースガスアンドオイル株式	1,686	△ 112	—	—	72	—	1,645
Japex Brasil S/A. 株 式	39	△ 0	—	—	—	15	23
合 計	178,878	△ 113,637	—	—	141,774	15	207,001

エ 市場価格のある有価証券(満期保有目的以外)の時価等の明細

(単位：百万円)

銘 柄	株 式 数	取 得 原 価	時 価	貸 借 対 照 表 計 上 額
国際石油開発帝石(株)(普通株式)	692,307 株	33,126	474,922	474,922
石油資源開発(株)株式	19,432,724 株	4,858	92,111	92,111
合 計	20,125,031 株	37,984	567,033	567,033

オ 市場価格のない有価証券(満期保有目的以外、株式)の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国際石油開発帝石(株)(種類株式)	1,329,869	121,845	1,208,024	792,992	0	0.00%	0	0	法定財務諸表
出光クローン石油開発(株)	4,709	1,596	3,112	3,537	606	17.13%	533	533	法定財務諸表
コスモアシュモア石油(株)	3,544	821	2,723	2,962	874	29.50%	803	803	法定財務諸表
ビルマ石油開発(株)	1,126	1,181	△ 55	346	207	59.82%	△ 33	—	法定財務諸表
マーレイ石油(株)	3,341	2	3,339	3,492	495	14.17%	473	473	法定財務諸表
サハリン石油ガス開発(株)	167,140	98,559	68,581	22,592	11,296	50.00%	34,290	34,290	法定財務諸表
モエコタイランド(株)	7,590	4,671	2,919	2,499	1,214	48.57%	1,418	1,418	法定財務諸表
J J I S & N B.V.	1,524	0	1,524	5,047	1,558	30.87%	470	508	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油(株)	197,149	12,316	184,833	53,594	26,261	48.99%	90,568	90,568	法定財務諸表
オハネットオイルアンドガス(株)	13,873	68	13,804	6,400	3,200	50.00%	6,902	6,902	法定財務諸表
日石ミャンマー石油開発(株)	16,074	2,820	13,254	3,540	1,770	50.00%	6,627	6,627	法定財務諸表
日本インドネシア石油協力(株)	9,528	105	9,423	13,813	8,660	62.69%	5,908	5,908	法定財務諸表
日本バプアニューギニア石油(株)	12,539	14	12,525	12,826	7,956	62.03%	7,769	7,769	法定財務諸表
三井石油開発(株)	334,228	87,007	247,220	33,133	6,638	20.03%	49,528	49,528	法定財務諸表
(株)ユニバースガスアンドオイル	10,322	444	9,877	9,443	1,573	16.66%	1,645	1,645	法定財務諸表
Japex Brasil S/A.	46	—	46	1,379	835	60.56%	28	23	法定財務諸表
合 計	2,112,612	331,456	1,781,155	967,598	73,145		206,935	207,001	

(注) 以下の有価証券については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの 出資累計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強 制 評 価 減 実 施 年 度
出 光 ク ー ロ ン 石 油 開 発 株 式 有 限 公 司	606	533	315	平成 17 年度
ビ ル マ 石 油 開 発 株 式 有 限 公 司	207	—	207	平成 17 年度、19 年度
モ エ コ タ イ ラ ン ド 株 式 有 限 公 司	1,214	1,418	1,214	平成 18 年度
J J I S & N B.V.	1,558	508	1,114	平成 17 年度、19 年度
日 本 イ ン ド ネ シ ア 石 油 協 力 株 式 有 限 公 司	8,660	5,908	4,256	平成 17 年度
Japex Brasil S/A.	835	23	812	平成 17 年度、21 年度

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
備 蓄 石 油 (注 1) (kl)	1,317,401 (50,851,119)	4,366 (100,687)	9,156 (487,022)	—	—	1,312,611 (50,464,784)
備 蓄 石 油 ガ ス (注 2) (トン)	43,164 (636,154)	—	24 (363)	—	—	43,140 (635,791)
備 蓄 石 油 製 品 (注 3) (kl)	—	5,867 (130,000)	—	—	—	5,867 (130,000)
合 計	1,360,566	10,234	9,180	—	—	1,361,619

(注 1) 備蓄石油の本年度末における時価は、2,277,399 百万円となっている。なお、時価は平成 22 年 3 月末の油種別の産油国公式販売価格 (O S P) (平成 22 年 3 月末の O S P が不明の油種については、判明している最も近い時点の O S P を採用) にフレートと保険料を加えた価格に基づいて算定している。

(注 2) 備蓄石油ガスの本年度末における時価は、42,734 百万円となっている。なお、時価は平成 22 年 3 月末の貿易統計に基づく C I F 価格に基づいて算定している。

(注 3) 備蓄石油製品の本年度末における時価は、7,286 百万円となっている。なお、時価はリム情報開発株式会社が発表した平成 22 年 3 月末の京浜地区スポットマーケット価格に基づいて算定している。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
還 付 消 費 税		192
加 算 金 債 権	民間企業	61
延 滞 金 債 権	民間企業等	60
返 納 金 債 権	民間企業等	24
合 計		337

⑤ 未収収益の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 収 利 息	民間企業	128
合 計		128

⑥ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
民 間 企 業	59,298	5,348	305	64,341	石油公団から承継した貸付金
合 計	59,298	5,348	305	64,341	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前 年 度 末 高	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	前 年 度 末 高	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	
未 収 金	82	254	337	82	62	145	
履行期限到来等債権	82	62	145	82	62	145	未収金の残高の全額を貸倒見積高として計上している。
上 記 以 外 の 債 権	—	192	192	—	—	—	—
貸付金及び未収収益	59,444	5,025	64,470	822	△ 183	638	
履行期限到来等債権	1,645	△ 367	1,277	822	△ 183	638	個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
上 記 以 外 の 債 権	57,799	5,393	63,192	—	—	—	—
合 計	59,527	5,280	64,807	905	△ 121	784	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 高	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国有財産(公共用財産を除く)	825,732	27,465	107	51,125	—	801,965
行 政 財 産	825,732	27,465	107	51,125	—	801,965
土 地	74,286	—	—	—	—	74,286
立 木 竹	1,656	—	0	—	—	1,656
建 物	20,049	8	0	771	—	19,285
工 作 物	571,052	2,313	106	45,263	—	527,995
船 舶	18,525	690	0	5,089	—	14,125
建 設 仮 勘 定	140,163	24,452	—	—	—	164,615
物 品	4,363	427	180	1,657	—	2,951
小 計	830,095	27,892	288	52,782	—	804,917
(無 形 固 定 資 産)						
国 有 財 産	129	—	—	—	—	129
行 政 財 産	127	—	—	—	—	127
地 上 権 等	127	—	—	—	—	127
普 通 財 産	2	—	—	—	—	2
特 許 権 等	2	—	—	—	—	2
ソ フ ト ウ ェ ア	—	6	—	0	—	5
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	4	1	6	—	—	0
小 計	134	7	6	0	—	135
合 計	830,230	27,900	294	52,782	—	805,053

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法 人 名 等	前 年 度 末 高	評 価 差 額 の 入	本 年 度 末 高	本 年 度 末 高	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末高
○独 立 行 政 法 人							
石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)	243,456	△ 21,270	32,571	—	11,495	—	266,252
新エネルギー・産業技術総合開発機構(エネルギー需給勘定)	5,326	130	—	—	—	1,673	3,783
新エネルギー・産業技術総合開発機構(石炭経過勘定)	36,303	528	—	—	△ 1,436	—	35,395
合 計	285,086	△ 20,611	32,571	—	10,059	1,673	305,432

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計から の出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
石油天然ガス・金属鉱 物資源機構(石油天然 ガス勘定)	1,404,965	1,138,712	266,252	254,757	254,757	100.00%	266,252	266,252	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構(エネ ルギー需給勘定)	32,447	28,617	3,830	5,524	5,456	98.77%	3,783	3,783	法定財務諸表
新エネルギー・産業技 術総合開発機構(石炭 経過勘定)	49,050	3,245	45,805	47,664	36,831	77.27%	35,395	35,395	法定財務諸表
合 計	1,486,464	1,170,575	315,888	307,945	297,045	—	305,432	305,432	

(注) 以下の出資金については、本年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸 借 対 照 表 計 上 額	強 制 評 価 減 実 施 累 計 額	強制評価減実施年度
○独 立 行 政 法 人				
新エネルギー・産業技術総合開発 機構(エネルギー需給勘定)	5,456	3,783	1,673	平成 21 年度
合 計	5,456	3,783	1,673	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	法人	96
情 報 処 理 業 務 庁 費	民間企業	1
児 童 手 当	個人	0
合 計		97

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
石 油 証 券	1,157,900	4,053,700	4,070,900	1,140,700	144	1,140,555
合 計	1,157,900	4,053,700	4,070,900	1,140,700	144	1,140,555

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
民 間 金 融 機 関	217,700	217,700	217,700	217,700
財 政 融 資 資 金	167,861	28,374	13,413	182,821
合 計	385,561	246,074	231,113	400,521

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	1,993	0	△ 1,681	312
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	291	8	△ 178	104
合 計	2,285	8	△ 1,860	416

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
天 然 ガ ス 採 鉱 費 補 助 金	民間企業	791	「石油及び可燃性天然ガス資源開発法」第14条の規定による鉱業権者等が行う天然ガスの採鉱に必要な経費に対する補助	無
産油国等連携強化促進事業費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,272	産油国との石油精製分野等における技術交流及び人的交流を推進する事業等に必要な経費に対する補助	有
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	656		有
	民間団体等	3,836		無
	小 計	7,765		
石油資源採掘対策事業費等補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	104	石炭の安定供給を確保するため、採炭、掘進の高度化等の石炭生産技術の研究開発事業等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	503		無
	小 計	607		
石油精製合理化対策事業費等補助金	民間企業等	10,940	重質油及びオイルサンド等の非在来型石油の有効活用を図る革新的な石油精製技術の開発等に必要な経費に対する補助	無
石油製品品質確保事業費補助金	民間団体	1,530	全国の給油所における石油製品の試買分析、分析技術レベルの維持・向上のための研究等に必要な経費に対する補助	無
石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	民間団体等	11,526	給油所における老朽化地下埋設タンクの撤去・入替事業等に必要な経費に対する補助	無
大規模石油災害対応体制整備事業費補助金	民間企業	680	災害対策用資機材の整備事業等に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等導入促進対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	1,931	先進的な太陽光発電設備などの新エネルギー等の導入事業等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	110,197		無
	小 計	112,129		
エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	34,113	工場・事業場等における省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められる事業に対する支援等に必要な経費に対する補助	有
	民間団体等	7,567		無
	小 計	41,681		
温暖化対策促進事業費補助金	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	484	国内クレジット制度における排出削減手法の拡大・実証のための中小企業等の設備投資に対する支援に必要な経費に対する補助	有
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	民間団体等	41,016	エネルギー起源の二酸化炭素の排出を抑制するために実施する事業に必要な経費に対する補助	無
非化石エネルギー等技術開発費補助金	民間団体等	4,154	二酸化炭素等の削減による環境負荷低減のためのアジア太平洋地域への日本のクリーン・コール・テクノロジーの移転・普及等に必要な経費に対する補助	無
エネルギー使用合理化技術開発費補助金	民間企業等	4,470	炭素繊維複合材成形技術の研究開発等の事業に必要な経費に対する補助	無
温暖化対策技術開発費補助金	民間企業等	2,390	二酸化炭素固定化・有効利用等に関する技術開発事業等に必要な経費に対する補助	無
石油貯蔵施設立地対策等交付金	地方公共団体	5,614	石油貯蔵施設周辺地域における公共用施設の整備に必要な事業等に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金	民間団体	0	エネルギー起源二酸化炭素排出削減の取組に必要な資金を交付	無
石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金	民間企業	7,326	備蓄石油及び備蓄石油ガス購入資金の融資を受ける石油精製業者等に対する補給金	無
非化石エネルギー等特定設備等資金利子補給金	民間企業	318	非化石エネルギー利用促進等のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金	民間企業	254	エネルギー使用合理化設備導入促進のための特定設備等資金融資に係る利子補給金	無
二酸化炭素排出抑制対策利子補給金	民間団体	154	温室効果ガスの排出削減を行う企業への低利融資に対する利子の補給	無
合 計		253,840		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油天然ガス基礎調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	17,967	国内の未探鉱地域における石油・天然ガスの埋蔵の可能性を把握するとともに、企業探鉱を未探鉱地域に誘導するために必要な探査等	有
	独立行政法人	692		無
	小 計	18,659		
石油資源開発技術等研究調査等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	223	我が国の海洋石油開発技術の向上及び大水深域を対象とした資源探査技術・データの蓄積に必要な調査等	有
	独立行政法人等	4,402		無
	小 計	4,626		
国家備蓄石油管理等委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	45,064	国が所有する国家備蓄石油及び備蓄石油ガスの管理等	有
石油ガス国家備蓄基地建設委託費	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,378	石油ガス国家備蓄基地の建設	有
石油製品需給適正化調査等委託費	民間団体等	2,579	石油製品の販売業等の実態を把握するための調査等	無
非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費	民間団体等	1,951	エネルギー消費の状況を把握するための調査等	無
エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費	民間団体等	4,596	エネルギーの使用の合理化に関する情報提供及び調査等	無
温暖化対策調査等委託費	民間企業等	1,458	二酸化炭素回収・貯留技術の実証研究の実施地点選定に必要な地質調査等	無
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間団体等	14,000	地球温暖化防止を目的とした調査及び温暖化防止活動支援事業等	無
認証排出削減量等取得委託費	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	56,836	京都メカニズムクレジット取得事業	有
合 計		151,152		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
新エネルギー・産業技術総合開発機構	91,137	「独立行政法人通則法」第 46 条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	20,538	同上
合 計	111,675	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際エネルギー機関等拠出金	国際エネルギー機関等	122	アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査等に要する経費の拠出金	無
国際エネルギー機関等拠出金	国際エネルギー機関等	445	省エネルギー対策の強化及びエネルギー源の多様化等を通じた国際エネルギー市場の安定に資する調査等に要する経費の拠出金	無
合 計		568		

(5) 補給金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
石油備蓄事業補給金	民間企業	25,453	国家備蓄原油のうち民間会社の所有するタンクを借り上げて蔵置しているものについて、その経費を民間会社に補給	無
合 計		25,453		

(6) 国有資産所在市町村交付金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国有資産所在市町村交付金	地方公共団体	11,058	国家石油備蓄基地が所在する市町村に対する交付金	無
国有資産所在都道府県交付金	地方公共団体	272	国家石油備蓄基地のうち大規模償却資産が所在する市町村を包括する都道府県に対する交付金	無
合 計		11,331		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	民間企業等	41,700
合 計			41,700

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	426	物品	委託事業終了による所有権移転	
誤 謬 修 正	—	59	未収金	計上漏れ	
		△ 59	貸倒引当金	計上漏れ	
		8	建物	帳簿の訂正に伴うもの	
		12	工作物	帳簿の訂正に伴うもの	
		0	物品	帳簿の訂正に伴うもの	
		△ 83	未払金	計上漏れ	
そ の 他	—	188	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		552			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券				
(市 場 価 格 の あ る も の)	△ 512,009	529,049	17,040	時価評価
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 113,637	141,774	28,137	国有財産台帳の価格改定
出 資 金				
(市 場 価 格 の な い も の)	△ 20,611	10,059	△ 10,552	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 646,258	680,883	34,625	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
備 蓄 石 油 売 払 代	備 蓄 石 油 売 払 代	民間企業	16,354
雑 収 入	雑 収 入		41,627
合 計			57,981

エネルギー需給勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	384,225	396,323	買 掛 金	3,935	4,618
売 掛 金	5,630	5,026	未 払 金	13,978	6,758
有 価 証 券	841,462	883,421	未 払 費 用	4,326	4,483
た な 卸 資 産	1,374,698	1,376,509	保 管 金 等	1,917	1,878
未 収 金	564	811	前 受 金	9	9
未 収 収 益	3,790	4,673	前 受 収 益	88	68
前 払 金	10,364	7,949	賞 与 引 当 金	476	444
前 払 費 用	79	67	政 府 短 期 証 券	1,157,544	1,140,555
貸 付 金	754,296	992,418	債 券	4,698	1,700
破 産 更 生 債 権 等	22,382	21,994	借 入 金	1,089,225	1,340,227
そ の 他 の 債 権 等	6	2	退 職 給 付 引 当 金	13,599	12,055
貸 倒 引 当 金 △	11,949	△ 12,580	繰 延 税 金 負 債	189	186
有 形 固 定 資 産	853,888	824,439	そ の 他 の 債 務 等	2,080	4,280
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	847,386	811,403			
土 地	78,611	78,294			
立 木 竹	1,656	1,656			
建 物	24,417	23,818			
工 作 物	571,684	528,892			
船 舶	18,525	14,125			
建 設 仮 勘 定	152,491	164,615			
物 品 等	6,502	13,035	負 債 合 計	2,292,070	2,517,267
無 形 固 定 資 産	243	312			
出 資 金	100,612	110,174	＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
繰 延 資 産	55	49	資 産 ・ 負 債 差 額	2,054,375	2,101,002
そ の 他 投 資 等	6,094	6,674	(うち他会計等からの 出資)	(10,899)	(10,899)
資 産 合 計	4,346,446	4,618,270	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	4,346,446	4,618,270

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人件費	9,769	7,095
賞与引当金繰入額	551	408
退職給付引当金繰入額	2,161	—
退職給付引当金戻入額	—	△ 818
補助金等	171,774	259,356
委託費	100,912	107,225
拠出金	360	568
補助金	26,061	25,453
国有資産所在市町村交付金等	11,225	11,331
一般会計への繰入	—	0
庁費等	440	291
その他の経費	88,110	146,989
減価償却費	59,367	58,337
貸倒引当金繰入額	—	962
貸倒引当金戻入額	△ 730	—
支払利息	17,698	14,259
為替換算差損益	7,984	△ 5,348
資産処分損益	△ 30,615	△ 9,525
資産評価損	96	294
減損損失	463	0
本年度業務費用合計	465,632	616,884

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,356,179		2,054,375
II 本年度業務費用合計	△	465,632	△	616,884
III 財 源		503,143		620,685
1 自 己 収 入		21,609		41,266
そ の 他 の 財 源		21,609		41,266
2 他会計(勘定)からの受入		463,500		561,077
一般会計からの受入		463,500		561,077
3 独立行政法人等収入		18,034		18,340
IV 無 償 所 管 換 等		1,404		718
V 資 産 評 価 差 額	△	338,643		44,684
VI その他資産・負債差額の増減	△	2,076	△	2,576
VII 本年度末資産・負債差額		2,054,375		2,101,002

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	32,127	57,548
独立行政法人等収入	18,421	18,903
貸付金の回収による収入	662,808	694,088
有価証券売却収入	109,610	27,312
固定資産売却収入	11	442
その他の投資収入	3	91
一般会計からの受入	463,500	561,077
前年度剰余金等受入	475,745	384,225
財 源 合 計	1,762,227	1,743,689
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 11,723	△ 8,517
補 助 金 等	△ 115,624	△ 213,276
委 託 費	△ 27,263	△ 29,681
抛 出 金	△ 360	△ 568
補 給 金	△ 26,061	△ 25,453
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,225	△ 11,331
一般会計への繰入	—	△ 0
貸付けによる支出	△ 693,379	△ 926,386
出資による支出	△ 20,125	△ 10,242
庁 費 等 の 支 出	△ 3,195	△ 8,200
有価証券取得支出	△ 60,064	△ 23,296
そ の 他 の 支 出	△ 271,594	△ 277,132
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,240,618	△ 1,534,087
(2) 施 設 整 備 支 出		
建物等に係る支出	△ 27,960	△ 27,444
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 2,981	△ 1,730
施設整備支出合計	△ 30,942	△ 29,174
業 務 支 出 合 計	△ 1,271,560	△ 1,563,261

業 務 収 支		490,666		180,427
Ⅱ 財 務 収 支				
公債の償還による支出	△	32,130		—
政府短期証券発行収入		1,157,900		1,140,700
政府短期証券償還支出	△	1,182,200	△	1,157,900
借 入 に よ る 収 入		952,119		1,186,263
借入金の返済による支出	△	968,797	△	935,269
債券の償還による支出	△	13,500	△	3,000
リース債務の返済支出	△	99	△	135
利 息 の 支 払 額	△	17,844	△	14,783
借入金事務取扱に係る支出	△	7	△	5
政府出資の払戻による支出	△	425		—
その他の財務収支	△	1,048		35
財 務 収 支	△	106,032		215,904
本 年 度 収 支		384,634		396,332
収支に関する換算差額	△	146	△	8
連結除外に伴う現金・預金減少額	△	262		—
翌 年 度 歳 入 繰 入		384,225		396,323
本年度末現金・預金残高		384,225		396,323

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス勘定	254,757	100.0%	8 社
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 エネルギー需給勘定	5,456	98.8%	—
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 石炭経過勘定	36,831	77.3%	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構 産炭地域経過業務特別勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 22 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては、出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り補助金等、長期預り補助金等、資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 消費税等

本勘定及び連結対象法人においては原則として税込処理によっているが、連結対象法人のうち独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(石油天然ガス勘定)は税抜処理によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては、退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。

- ・「売掛金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の割賦売掛金等を計上している。
- ・「有価証券」には、本勘定の石油公団から承継した民間会社株式の国有財産台帳価格を計上しているほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保有する国債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の還付消費税及び加算金債権等のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の未収収益のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の貸付金利息の未収相当額等を計上している。
- ・「前払金」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の事業前渡金等を計上している。
- ・「前払費用」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前払費用等を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定の債権管理簿で管理している石油公団から承継した貸付金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業貸付金等を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構のその他債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する用地等を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が保有する工作物等を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定が保有する地上権及び特許権等のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。
- ・「繰延資産」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における開業費を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の探鉱開発投資勘定等を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の買掛金を計上している。
- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の未払金等を計上している。

- ・「未払費用」には、本勘定の借入金に係る未払利息のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の未払費用等を計上している。
- ・「保管金等」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の鉱害賠償担保預り金等を計上している。
- ・「前受金」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の前受収益等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定及び連結対象法人の会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、本勘定の石油証券を計上している。
- ・「債券」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域振興整備債券を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定の民間金融機関及び財政融資資金からの借入金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業借入金等を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、本勘定及び連結対象法人の退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定の国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。

- ・「支払利息」には、本勘定のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の支払利息等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、石油公団から承継した貸付金のうち、外貨建金銭債権の換算差額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有価証券、たな卸資産及び有形固定資産の売却等に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構における販売用不動産の評価損等を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人の固定資産の減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定のその他の財源等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、業務委託先から本勘定への有形固定資産(物品)の所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券の評価差額(強制評価減に係るものを除く)等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に上記以外の資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定の雑収入等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務活動による収入等を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定の石油公団から承継した貸付金の回収金のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における民間備蓄融資事業貸付金の回収金等を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、本勘定の石油公団から承継した株式の売払に係る収入のほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における株式売却収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究機構の固定資産売却収入等を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構のその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第90条の規定に基づく石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。

- ・「委託費」には、本勘定における委託費を計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における国際エネルギー機関の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、本勘定における国家備蓄石油を保管する石油精製業者等に対する施設借上げ経費相当額の補給金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在都道府県・市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業貸付金の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の事業出資額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人の国債等の取得による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人の他の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」については、石油ガス国家備蓄基地建設等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人等の建物等の取得支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「政府短期証券発行収入」には、石油証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券償還支出」には、石油証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、本勘定の民間金融機関等からの借入金に係る収入及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業借入れによる収入等を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定の民間金融機関等への借入金返済支出及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の民間備蓄融資事業借入れの返済支出等を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構の地域振興整備債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構におけるリース債務の返済支出等を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券等に係る利子支払等を計上している。
- ・「借入金事務取扱に係る支出」には、政府短期証券の発行諸費等に必要なる事務費を計上している。
- ・「政府出資の払戻による支出」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構における「独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」附則第13条第2項の規定に基づく国庫納付額(一般会計分)を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、財政融資資金の繰上償還に伴う補償金及び独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の特定関連会社における少数株主からの出資を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構における資金に係る換算差額を計上している。
- ・「連結除外に伴う現金・預金減少額」には、独立行政法人中小企業基盤整備機構による子会社株式売却に伴い、連結対象から除外されたことによる現金・預金減少額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「収支に関する換算差額」及び「連結除外に伴う現金・預金減少額」を加減したものを計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 未収金及び貸倒引当金について、前年度以前において加算金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、未収金及び貸倒引当金が59百万円増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加及び減少している。

イ 前年度以前の連結消去において誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、未収金が165百万円増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

ウ 未払金について、前年度以前において貨幣交換差減補填金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の連結貸借対照表において、未払金が83百万円増加している。また、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー供給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー供給勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構炭素地域経済過業務特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	241,163	119,316	22,966	1,578	11,298	155,159
売 掛 金	—	1	—	—	5,025	5,026
有 価 証 券	774,034	72,060	300	36,727	298	109,386
た な 卸 資 産	1,361,619	12,660	0	0	2,229	14,889
未 収 金	337	337	139	37	10	524
未 収 収 益	128	4,334	31	137	41	4,545
前 払 金	—	28	7,913	0	7	7,949
前 払 費 用	—	2	54	11	0	67
貸 付 金	64,341	926,590	—	84	1,402	928,076
破 産 更 生 債 権 等	—	—	660	18,270	3,063	21,994
そ の 他 の 債 権 等	—	1	0	0	—	2
貸 倒 引 当 金	△ 784	—	△ 660	△ 8,962	△ 2,173	△ 11,795
有 形 固 定 資 産	804,917	181,873	893	927	442	184,137
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	801,965	171,926	771	914	441	174,053
土 地	74,286	2,691	365	841	109	4,007
立 木 竹	1,656	—	—	—	—	—
建 物	19,285	4,015	404	73	39	4,532
工 作 物	527,995	603	0	0	292	896
船 舶	14,125	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	164,615	164,615	—	—	—	164,615
物 品 等	2,951	9,947	122	12	1	10,083
無 形 固 定 資 産	135	173	2	0	0	177
出 資 金	305,432	110,046	—	—	128	110,174
繰 延 資 産	—	49	—	—	—	49
そ の 他 投 資 等	—	6,291	144	237	0	6,674
資 産 合 計	3,551,327	1,433,767	32,446	49,050	21,777	1,537,041
＜負 債 の 部＞						
買 掛 金	—	4,618	—	—	—	4,618
未 払 金	97	729	5,412	231	375	6,748
未 払 費 用	328	4,148	—	—	7	4,155
保 管 金 等	—	41	7,331	1,797	5	9,175
前 受 金	—	176,151	—	—	9	176,161
前 受 収 益	—	—	68	0	—	68
賞 与 引 当 金	26	197	158	35	26	418
政 府 短 期 証 券	1,140,555	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	1,700	1,700
借 入 金	400,521	929,868	—	—	9,836	939,705
退 職 給 付 引 当 金	416	3,975	5,580	1,181	902	11,639
繰 延 税 金 負 債	—	186	—	—	—	186
そ の 他 の 債 務 等	—	9	4,246	—	24	4,280
負 債 合 計	1,541,946	1,119,928	22,798	3,245	12,887	1,158,859
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	2,009,381	313,839	9,647	45,805	8,889	378,182

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	396,323
売 掛 金	—	5,026
有 価 証 券	—	883,421
た な 卸 資 産	—	1,376,509
未 収 金	△ 50	811
未 収 収 益	—	4,673
前 払 金	—	7,949
前 払 費 用	—	67
貸 付 金	—	992,418
破 産 更 生 債 権 等	—	21,994
そ の 他 の 債 権 等	—	2
貸 倒 引 当 金	— △	12,580
有 形 固 定 資 産	△ 164,615	824,439
国有財産等(公共用財産を除く)	△ 164,615	811,403
土 地	—	78,294
立 木 竹	—	1,656
建 物	—	23,818
工 作 物	—	528,892
船 舶	—	14,125
建 設 仮 勘 定	△ 164,615	164,615
物 品 等	—	13,035
無 形 固 定 資 産	—	312
出 資 金	△ 305,432	110,174
繰 延 資 産	—	49
そ の 他 投 資 等	—	6,674
資 産 合 計	△ 470,098	4,618,270
<負 債 の 部>		
買 掛 金	—	4,618
未 払 金	△ 87	6,758
未 払 費 用	—	4,483
保 管 金 等	△ 7,297	1,878
前 受 金	△ 176,151	9
前 受 収 益	—	68
賞 与 引 当 金	—	444
政 府 短 期 証 券	—	1,140,555
債 券	—	1,700
借 入 金	—	1,340,227
退 職 給 付 引 当 金	—	12,055
繰 延 税 金 負 債	—	186
そ の 他 の 債 務 等	—	4,280
負 債 合 計	△ 183,537	2,517,267
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 286,561	2,101,002

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構炭産業務特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
人 件 費	377	2,390	3,377	618	331	6,717
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26	197	158	—	26	382
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	356	340	72	85	853
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 1,671	—	—	—	—	—
補 助 金 等	253,840	—	46,079	—	—	46,079
委 託 費	151,152	—	77,280	17	245	77,543
独立行政法人運営費交付金	111,675	—	—	—	—	—
抛 出 金	568	—	—	—	—	—
補 給 金	25,453	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	11,331	—	—	—	—	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	—	—	—	—	—
庁 費 等	291	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	488	92,593	61,847	1,081	801	156,323
減 価 償 却 費	52,782	5,433	96	6	17	5,554
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	591	—	552	1,143
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 180	—	—	—	—	—
支 払 利 息	5,265	8,839	—	—	154	8,993
為 替 換 算 差 損 益	△ 5,348	—	—	—	—	—
資 産 処 分 損 益	△ 9,537	△ 14	63	△ 38	2	11
資 産 評 価 損	1,688	—	—	—	279	279
減 損 損 失	—	0	—	—	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	598,203	109,796	189,834	1,758	2,496	303,886

そ の 他 の 経 費 内 訳	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構炭産業務特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	488	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	92,554	60,478	578	650	154,261
連結対象法人での一般管理費	—	251	1,898	492	129	2,772
連結対象法人でのその他の経費	—	△ 212	△ 530	10	22	△ 709
計	488	92,593	61,847	1,081	801	156,323

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	—	7,095
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	408
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	△ 853	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	853	△ 818
補 助 金 等	△ 40,564	259,356
委 託 費	△ 121,470	107,225
独立行政法人運営費交付金	△ 111,675	—
抛 出 金	—	568
補 給 金	—	25,453
国有資産所在市町村交付金等	—	11,331
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	0
庁 費 等	—	291
そ の 他 の 経 費	△ 9,822	146,989
減 価 償 却 費	—	58,337
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 180	962
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	180	—
支 払 利 息	—	14,259
為 替 換 算 差 損 益	—	△ 5,348
資 産 処 分 損 益	—	△ 9,525
資 産 評 価 損	△ 1,673	294
減 損 損 失	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	△ 285,205	616,884

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	488
連結対象法人での業務費用	△ 9,541	144,719
連結対象法人での一般管理費	—	2,772
連結対象法人でのその他の経費	△ 281	△ 990
計	△ 9,822	146,989

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー供給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー供給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石炭経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構炭産地経過業務特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	1,969,628	281,018	11,348	46,980	11,086	350,434
II 本年度業務費用合計	△ 598,203	△ 109,796	△ 189,834	△ 1,758	△ 2,496	△ 303,886
III 財 源	602,778	109,826	191,313	583	408	302,132
1 自 己 収 入	41,700	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	41,700	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	561,077	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	561,077	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	109,826	191,313	583	408	302,132
IV 無 償 所 管 換 等	552	—	—	—	—	—
V 資 産 評 価 差 額	34,625	△ 492	—	—	—	△ 492
VI その他資産・負債差額の増減	—	33,283	△ 3,180	—	△ 109	29,994
VII 本年度末資産・負債差額	2,009,381	313,839	9,647	45,805	8,889	378,182

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 265,687	2,054,375
II 本年度業務費用合計	285,205	△ 616,884
III 財 源	△ 284,225	620,685
1 自 己 収 入	△ 433	41,266
その他の財源	△ 433	41,266
2 他会計(勘定)からの受入	—	561,077
一般会計からの受入	—	561,077
3 独立行政法人等収入	△ 283,792	18,340
IV 無償所管換等	165	718
V 資産評価差額	10,552	44,684
VI その他資産・負債差額の増減	△ 32,571	△ 2,576
VII 本年度末資産・負債差額	△ 286,561	2,101,002

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構石油天然ガス勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構エネルギー需給勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構石油炭素経過勘定	独立行政法人中小企業基盤整備機構産業地域経過業務特別勘定	連 結 対 象 計 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	57,981	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	136,855	189,536	556	1,116	328,064
貸付金の回収による収入	305	692,799	—	561	421	693,782
有価証券売却収入	—	25,812	500	1,000	—	27,312
固定資産売却収入	—	47	—	274	120	442
その他の投資収入	—	90	1	0	—	91
一般会計からの受入	561,077	—	—	—	—	—
前年度剰余金等受入	253,004	90,696	27,345	1,275	11,902	131,220
財 源 合 計	872,369	946,301	217,383	3,667	13,562	1,180,914
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 413	△ 2,706	△ 4,213	△ 765	△ 418	△ 8,104
補助金等	△ 253,840	—	—	—	—	—
委託費	△ 151,152	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 111,675	—	—	—	—	—
拠 出 金	△ 568	—	—	—	—	—
補 給 金	△ 25,453	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,331	—	—	—	—	—
一般会計の繰入	△ 0	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 926,386	—	—	—	△ 926,386
出資による支出	△ 32,571	△ 10,242	—	—	—	△ 10,242
庁費等の支出	△ 8,200	—	—	—	—	—
有価証券取得支出	—	△ 23,096	—	△ 200	—	△ 23,296
その他の支出	△ 261	△ 120,526	△ 190,147	△ 1,114	△ 968	△ 312,756
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 595,467	△ 1,082,957	△ 194,360	△ 2,080	△ 1,386	△ 1,280,785
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 27,444	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 1,664	△ 55	△ 9	—	△ 1,730
施設整備支出合計	△ 27,444	△ 1,664	△ 55	△ 9	—	△ 1,730
業 務 支 出 合 計	△ 622,911	△ 1,084,622	△ 194,416	△ 2,089	△ 1,386	△ 1,282,515
業 務 収 支	249,457	△ 138,321	22,966	1,578	12,175	△ 101,601
II 財 務 収 支						
政府短期証券発行収入	1,140,700	—	—	—	—	—
政府短期証券償還支出	△ 1,157,900	—	—	—	—	—
借入による収入	246,074	927,189	—	—	13,000	940,189
借入金の返済による支出	△ 231,113	△ 693,439	—	—	△ 10,716	△ 704,155
債券の償還による支出	—	—	—	—	△ 3,000	△ 3,000
リース債務の返済支出	—	△ 135	—	—	—	△ 135
利息の支払額	△ 6,048	△ 8,574	—	—	△ 160	△ 8,734
借入金事務取扱に係る支出	△ 5	—	—	—	—	—
政府出資の受入による収入	—	32,571	—	—	—	32,571
その他の財務収支	—	35	—	—	—	35
財 務 収 支	△ 8,294	257,646	—	—	△ 876	256,769
本 年 度 収 支	241,163	119,325	22,966	1,578	11,298	155,168
収支に関する換算差額	—	△ 8	—	—	—	△ 8

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自 己 収 入	△ 433	57,548
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 309,160	18,903
貸付金の回収による収入	—	694,088
有 価 証 券 売 却 収 入	—	27,312
固 定 資 産 売 却 収 入	—	442
そ の 他 の 投 資 収 入	—	91
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	561,077
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	384,225
財 源 合 計	△ 309,594	1,743,689
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	— △	8,517
補 助 金 等	40,564 △	213,276
委 託 費	121,470 △	29,681
独立行政法人運営費交付金	111,675	—
抛 出 金	— △	568
補 給 金	— △	25,453
国有資産所在市町村交付金等	— △	11,331
一 般 会 計 の 繰 入	— △	0
貸 付 け に よ る 支 出	— △	926,386
出 資 に よ る 支 出	32,571 △	10,242
庁 費 等 の 支 出	— △	8,200
有 価 証 券 取 得 支 出	— △	23,296
そ の 他 の 支 出	35,884 △	277,132
業務支出(施設整備支出を除く)合計	342,165 △	1,534,087
(2) 施 設 整 備 支 出		
建 物 等 に 係 る 支 出	— △	27,444
独立行政法人等における固定資産取得支出	— △	1,730
施 設 整 備 支 出 合 計	— △	29,174
業 務 支 出 合 計	342,165 △	1,563,261
業 務 収 支	32,571	180,427
II 財 務 収 支		
政府短期証券発行収入	—	1,140,700
政府短期証券償還支出	— △	1,157,900
借 入 に よ る 収 入	—	1,186,263
借入金の返済による支出	— △	935,269
債券の償還による支出	— △	3,000
リース債務の返済支出	— △	135
利 息 の 支 払 額	— △	14,783
借入金事務取扱に係る支出	— △	5
政府出資の受入による収入	△ 32,571	—
そ の 他 の 財 務 収 支	—	35
財 務 収 支	△ 32,571	215,904
本 年 度 収 支	—	396,332
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	— △	8

	エネルギー対策特別会計 エネルギー需給 勘定	独立行政法人 石油天然ガス ・金属鉱物 資源機構 石油 天然ガス 勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発機 構 エネルギー 需給勘定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術 総合開発機 構 石炭経過勘 定	独立行政法人 中小企業基盤 整備機構 地域経過業 務特別勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
翌 年 度 歳 入 繰 入	241,163	119,316	22,966	1,578	11,298	155,159
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	241,163	119,316	22,966	1,578	11,298	155,159

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	396,323
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	396,323

電源開発促進勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	162,254	172,992	未 払 金	1	1
未 収 金	43	32	賞 与 引 当 金	190	197
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退 職 給 付 引 当 金	3,465	3,029
貸 倒 引 当 金 △	24 △	31			
有 形 固 定 資 産	11,012	8,150			
国有財産(公共用 財産を除く)	359	355			
土 地	58	58			
立 木 竹	0	0			
建 物	245	243			
工 作 物	56	53			
物 品	10,652	7,794	負 債 合 計	3,656	3,228
無 形 固 定 資 産	5	7	<資産・負債差額の部>		
出 資 金	381,927	360,327	資 産 ・ 負 債 差 額	611,060	597,749
資 産 合 計	614,717	600,978	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	614,717	600,978

電源開発促進勘定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕
人 件 費	3,822	2,954
賞 与 引 当 金 繰 入 額	190	197
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 951	△ 708
補 助 金 等	155,685	160,800
委 託 費	32,849	30,108
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	141,202	139,604
拠 出 金	1,041	911
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	1	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	1,032	840
そ の 他 の 経 費	347	298
減 価 償 却 費	4,598	4,348
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	7
資 産 処 分 損 益	216	42
出 資 金 評 価 損	—	169,367
本 年 度 業 務 費 用 合 計	340,060	508,774

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		655,536		611,060
II 本年度業務費用合計	△	340,060	△	508,774
III 財 源		315,615		346,494
1 自 己 収 入		3,415		1,987
そ の 他 の 財 源		3,415		1,987
2 他会計(勘定)からの受入		312,200		344,507
一般会計からの受入		312,200		344,507
IV 無 償 所 管 換 等		3,332		1,200
V 資 産 評 価 差 額	△	23,363		147,767
VI 本年度末資産・負債差額		611,060		597,749

電源開発促進勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
その 他 の 収 入		3,376		2,043
一般会計からの受入		312,200		344,507
前年度剰余金受入		57,174		34,507
資金からの受入(予算上措置されたもの)		11,223		10,194
財 源 合 計		383,974		391,253
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	4,375	△	3,234
補 助 金 等	△	155,685	△	160,800
委 託 費	△	32,849	△	30,108
独立行政法人運営費交付金	△	141,202	△	139,604
抛 出 金	△	1,041	△	911
国有資産所在市町村交付金等	△	1	△	1
一般会計への繰入	△	0	△	0
庁 費 等 の 支 出	△	1,043	△	842
そ の 他 の 支 出	△	347	△	298
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△	9,600	△	7,700
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	346,147	△	343,501
(2) 施 設 整 備 支 出				
建物等に係る支出		—	△	10
施設整備支出合計		—	△	10
業 務 支 出 合 計	△	346,147	△	343,512
業 務 収 支		37,827		47,741
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		37,827		47,741
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,320	△	3,540

翌年度歳入繰入	34,507	44,201
資金本年度末残高	127,746	128,791
本年度末現金・預金残高	162,254	172,992

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引 率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 11,927百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 10,044 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額 708 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、物品の処分益 18 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、返納金債権及び加算金債権等を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、原子力保安検査官等宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、原子力保安検査官等宿舎敷地上の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に原子力保安検査官等宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に試験用建屋の附属設備を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等に係る国有財産台帳価格等を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税等及び児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金の強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、本勘定への有形固定資産(物品)の業務委託先からの所有権移転等に伴う資産・負債差額の増減及び前年度以前の誤謬修正により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金収入及び雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、発電用施設の周辺の地域における安全対策等の委託費を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「拠出金」には、国際原子力機関等の運営等に要する経費の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、原子力保安検査官等宿舎の整備・取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	172,992
合 計	172,992

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
返納金債権	民間団体	20
加算金債権	民間団体	7
延滞金債権	民間団体	5
合 計		32

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末高	本年度末高	前年度末残	本年度末高	本年度末高	
未 収 金	43	△ 10	32	24	7	31	履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
履行期限到来等債権	43	△ 10	32	24	7	31	
合 計	43	△ 10	32	24	7	31	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	359	10	0	15	—	355
行 政 財 産	359	10	0	15	—	355
土 地	58	—	—	—	—	58
立 木 竹	0	—	—	—	—	0
建 物	245	10	—	12	—	243
工 作 物	56	0	0	2	—	53
物 品	10,652	1,563	88	4,333	—	7,794
小 計	11,012	1,574	88	4,348	—	8,150
(無形固定資産)						
国 有 財 産						
普 通 財 産						
特 許 権 等	5	—	0	—	—	4
ソ フ ト ウ ェ ア	—	0	—	0	—	0
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	1	0	—	—	1
小 計	5	2	1	0	—	7
合 計	11,018	1,577	89	4,348	—	8,157

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本増 加額	本減 少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
(電源利用勘定)	1,154	△ 285	—	—	540	—	1,409
日本原子力研究開発機構							
(電源利用勘定)	380,772	147,513	—	—	—	169,367	358,917
合 計	381,927	147,227	—	—	540	169,367	360,327

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
(電源利用勘定)	3,677	2,159	1,518	936	869	92.79%	1,409	1,409	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
(電源利用勘定)	462,138	92,365	369,773	544,263	528,285	97.06%	358,917	358,917	法定財務諸表
合 計	465,816	94,524	371,291	545,199	529,154	—	360,327	360,327	

(注) 以下の出資金については、本年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
日本原子力研究開発機構 (電源利用勘定)	528,285	358,917	169,367	平成 21 年度
合 計	528,285	358,917	169,367	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	個人	1
情 報 処 理 業 務 庁 費	民間企業	0
合 計		1

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	3,372	55	△ 710	2,605
整理資源に係る引当金	93	33	364	424
合 計	3,465	89	△ 345	3,029

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策補助金	地方公共団体等	8,674	電源地域への企業立地及び特別電源地域における科学技術の振興を促進するための事業等に必要な経費に対する補助	無
負荷平準化機器等導入促進事業費補助金	民間団体等	16,126	電力の負荷平準化に資する高効率給湯器の導入等に必要な経費に対する補助	無
ウラン濃縮技術確立費等補助金	民間団体等	1,590	世界最高水準の性能を有するなど国際的に比肩し得る技術レベルを有する新型遠心分離機の開発等に必要な経費に対する補助	無
全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	民間団体	3,000	軽水炉によるMOX燃料の利用計画の柔軟性を拡げる、全炉心混合酸化物燃料原子炉施設の高度化技術開発に必要な経費に対する補助	無
原子力発電関連技術開発費等補助金	民間団体等	4,704	原子力発電及び核燃料サイクルの安全性・経済性の向上に資する技術開発等に必要な経費に対する補助	無
	国立大学法人等	215	原子力分野の研究等にかかる人材育成に資するため、大学等における当該分野の研究環境整備に必要な経費に対する補助	無
	小 計	4,919		
独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,153	施設整備に必要な経費に対する補助	有
電源立地地域対策交付金	地方公共団体	100,775	発電用施設等の設置が行われ又は予定されている地方公共団体等が実施する公共用施設整備事業等に対する交付	無
電源立地等推進対策交付金	地方公共団体等	12,189	原子力発電施設等が設置され若しくは設置が見込まれる区域を含む地方公共団体で行われる公共用施設の整備や地域振興に資する事業等に対する交付	無
原子力施設等防災対策等交付金	地方公共団体	10,363	原子力発電施設等の周辺における環境放射線の調査等に対する交付	無
電源地域工業団地造成利子補給金	地方公共団体	6	電源地域における工業導入の促進を図るために地方公共団体が造成した工業団地について、当該造成費用に充当するために発行した地方債及び借入金に生じる利子に対する補給	無
合 計		160,800		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
電源立地等推進対策委託費	民間団体等	3,297	発電用施設の必要性・安全性についての見解の増進を図るための広聴・広報活動及び電源立地地域の地域振興に関する支援等の委託	無
原子力施設等防災対策等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	2,973	各地方公共団体又は防災関係機関が行う原子力防災対策のより一層の充実を図るため、原子力施設等周辺の緊急時対策についての総合的な技術調査等の委託	有
	民間団体等	5,728		無
	小 計	8,702		
発電技術等調査研究委託費	民間団体等	294	原子力産業に資する人材育成の強化・充実を図るため、学生が原子力分野の産業・研究現場を体感する機会を創出する取組、原子力関係学科で採用されるべき標準的なカリキュラム及び教材の開発等の委託	無
使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	500	次世代再処理技術で回収される高線量の回収ウランを既存軽水炉燃料加工施設で取扱い可能とするための除染技術について、調査・基礎試験等を行い、商業的に利用可能な転換前高除染技術候補の検討等の委託	有
	民間団体	110		無
	小 計	611		
原子力発電施設等安全技術対策委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	463	原子力保安検査官等の検査技術を向上させるため、原子炉設備等、原子力発電の現場で利用される各種設備を備えた研修施設の整備等を委託	有
	独立行政法人等	648		無
	小 計	1,112		
軽水炉等改良技術確証試験等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	7,795	革新的原子力システムの実現に資するため、革新的原子炉や核燃料サイクルに関する研究開発等の委託	有
	独立行政法人等	99		無
	民間団体等	3,744		無
	小 計	11,639		
放射性廃棄物処分基準調査等委託費	独立行政法人日本原子力研究開発機構	1,297	高レベル放射性廃棄物処分関連技術の調査研究、地質処分に関連する技術情報等の総合的データベースの整備等の委託	有
	独立行政法人等	3,006		無
	民間団体	147	核燃料サイクル関連施設から発生する放射性廃棄物の処分技術開発のため、核種移動を考慮した放射能インベントリ評価システム開発の委託	無
	小 計	4,451		
合 計		30,108		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
日本原子力研究開発機構	107,852	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付。
新エネルギー・産業技術総合開発機構	9,561	同上
原子力安全基盤機構	22,190	同上
合 計	139,604	

(4) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際原子力機関等拠出金	国際原子力機関等	911	各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討、放射線による障害の防止に関する調査及び技術的基準の検討等に対する拠出	無
合 計		911		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		1,987
合計			1,987

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換(受)	民間団体等	854	物品	委託事業終了による所有権移転	
	独立行政法人等	708			
誤謬訂正	—	0	物品	帳簿の訂正等に伴うもの	
その他	—	△ 362	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		1,200			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金				
(市場価格のないもの)	147,227	540	147,767	国有財産台帳の価格改定
合計	147,227	540	147,767	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		2,043
合計			2,043

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
周辺地域整備資金	127,746	11,240	10,194	128,791
合計	127,746	11,240	10,194	128,791

電源開発促進勘定

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	228,793	223,704	未 払 金	39,862	23,290
有 価 証 券	199	4,050	未 払 費 用	4,419	4,720
た な 卸 資 産	19,415	18,998	保 管 金 等	432	536
未 収 金	9,444	10,340	前 受 金	2,378	7,644
未 収 収 益	33	21	前 受 収 益	0	0
前 払 金	8,654	11,287	賞 与 引 当 金	3,476	3,047
前 払 費 用	1,585	2,206	核燃料再処理引当金	37,462	37,462
他会計繰戻未収金	59,500	59,500	退 職 給 付 引 当 金	135,282	144,908
そ の 他 の 債 権 等	0	0	そ の 他 の 債 務 等	9,091	13,393
貸 倒 引 当 金 △	24	△ 31			
有 形 固 定 資 産	685,460	673,237			
国有財産等(公共 用財産を除く)	474,906	479,640			
土 地	86,426	86,299			
立 木 竹	0	0			
建 物	123,754	119,467			
工 作 物	83,202	80,713	負 債 合 計	232,405	235,004
建 設 仮 勘 定	181,523	193,160			
物 品 等	210,553	193,596	<資産・負債差額の部>		
無 形 固 定 資 産	4,774	4,495	資 産 ・ 負 債 差 額	786,799	773,833
そ の 他 投 資 等	1,368	1,028	(うち他会計等から の出資)	(280,376)	(280,376)
資 産 合 計	1,019,204	1,008,838	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	1,019,204	1,008,838

電源開発促進勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人件費	56,840	55,384
賞与引当金繰入額	3,476	3,047
退職給付引当金繰入額	13,245	15,366
補助金等	150,642	159,449
委託費	30,989	25,004
拠出金	1,041	911
国有資産所在市町村交付金等	1	1
一般会計への繰入	0	0
庁費等	1,031	838
その他の経費	132,106	132,044
減価償却費	62,487	58,752
貸倒引当金繰入額	23	7
支払利息	193	194
資産処分損益	3,273	2,122
減損損失	640	188
為替換算差損益	—	1
本年度業務費用合計	455,994	453,316

電源開発促進勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	824,591	786,799
II 本年度業務費用合計	△ 455,994	△ 453,316
III 財 源	410,360	439,510
1 自 己 収 入	1,820	1,427
そ の 他 の 財 源	1,820	1,427
2 他会計(勘定)からの受入	312,200	344,507
一般会計からの受入	312,200	344,507
3 独立行政法人等収入	96,340	93,575
IV 無償所管換等	7,841	840
V 本年度末資産・負債差額	786,799	773,833

電源開発促進勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
その他の収入	1,781	1,483
一般会計からの受入	312,200	344,507
独立行政法人等収入	95,611	95,602
有価証券売却収入	—	200
固定資産売却収入	392	358
その他の投資収入	19	47
前年度剰余金等受入	133,099	101,047
資金からの受入(予算上措置されたもの)	11,223	10,194
財 源 合 計	554,327	553,441
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 68,303	△ 66,699
補 助 金 等	△ 150,629	△ 157,769
委 託 費	△ 21,145	△ 17,077
抛 出 金	△ 1,041	△ 911
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	△ 1
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 1,041	△ 840
有価証券取得支出	—	△ 4,049
そ の 他 の 支 出	△ 158,976	△ 155,009
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 9,600	△ 7,700
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 410,739	△ 410,059
(2) 施 設 整 備 支 出		
建物等に係る支出	—	△ 10
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 37,310	△ 42,733
施設整備支出合計	△ 37,310	△ 42,744
業 務 支 出 合 計	△ 448,049	△ 452,803
業 務 収 支	106,277	100,637

Ⅱ 財 務 収 支				
リース債務の返済支出	△	1,716	△	2,001
利 息 の 支 払 額	△	194	△	184
財 務 収 支	△	1,910	△	2,185
本 年 度 収 支		104,366		98,452
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,320	△	3,540
収支に関する換算差額		0		0
翌 年 度 歳 入 繰 入		101,047		94,912
資金本年度末残高		127,746		128,791
本年度末現金・預金残高		228,793		223,704

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 電源利用勘定	869	92.8%	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源立地勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 電源利用勘定	—	—	—
独立行政法人原子力安全基盤機構 その他の勘定	—	—	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 電源利用勘定	528,285	97.1%	—
独立行政法人日本原子力研究開発機構 一般勘定	—	—	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 22 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する現金・預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)が保有する国債及び独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する投資有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の核物質と貯蔵品を計上している。
- ・「未収金」には、主に連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)及び独立行政法人日本原子力研究開発機構の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の前払費用を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、「平成 18 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」第 3 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の電源開発促進対策特別会計電源立地勘定及び電源利用勘定から一般会計に繰り入れたものについて、将来本勘定に繰り戻されることとされている未収額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本勘定の未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)、独立行政法人日本原子力研究開発機構が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(電源利用勘定)、独立行政法人日本原子力研究開発機構の建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、主に独立行政法人日本原子力研究開発機構の工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が所有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、施設利用権、ソフトウェア、特許権等の無形固定資産を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金・保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定の未払金のほか、連結対象法人の未払金等を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人が借入れた借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、連結対象法人の前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「核燃料再処理引当金」は、独立行政法人日本原子力研究開発機構における核燃料再処理引当金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定の拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定の国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」又は「施設費」となっているもののうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、連結対象法人における為替換算差損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、本勘定に計上されているその他の財源を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、連結対象法人との連結に際し、連結対象法人に特有の会計処理の修正が一部行われていなかったこと等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、本勘定に計上されているその他の収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第91条第1項の規定に基づく電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の自己収入等に係る額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却による収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入を計上している。

- ・「その他の投資収入」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構等の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等のほか、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、本勘定の委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「拠出金」には、本勘定における拠出金を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金等」には、本勘定における国有資産所在市町村交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく政府がその退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給に要する費用の財源に充てるため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、独立行政法人日本原子力研究開発機構の有価証券取得のための支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における上記以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、本勘定における建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人の固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、連結対象法人の借入金等に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、独立行政法人原子力安全基盤機構の資金に係る換算差額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入(決算処理によるもの)」等を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	エネルギー対 策特別会計電 源開発促進勘 定	独立行政法人 新エネルギー ・産業技術総 合開発機構電 源利用勘定	独立行政法人 原子力安全基 盤機構	独立行政法人 日本原子力研 究開発機構	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	172,992	2,906	16,431	31,373	50,711	—
有 価 証 券	—	—	—	4,050	4,050	—
た な 卸 資 産	—	0	715	18,282	18,998	—
未 収 金	32	74	2	10,230	10,307	—
未 収 収 益	—	0	4	16	21	—
前 払 金	—	144	—	11,143	11,287	—
前 払 費 用	—	4	—	2,201	2,206	—
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	0	—	—	0	—
貸 倒 引 当 金	△ 31	—	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	8,150	426	5,575	660,151	666,153	△ 1,066
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	355	391	159	478,734	479,285	—
土 地	58	243	—	85,997	86,241	—
立 木 竹	0	—	—	—	—	—
建 物	243	134	—	119,089	119,223	—
工 作 物	53	13	159	80,487	80,659	—
建 設 仮 勘 定	—	—	—	193,160	193,160	—
物 品 等	7,794	34	5,416	181,416	186,868	△ 1,066
無 形 固 定 資 産	7	0	1,314	3,174	4,488	—
出 資 金	360,327	—	—	—	—	△ 360,327
そ の 他 の 投 資 等	—	121	801	105	1,028	—
資 産 合 計	600,978	3,677	24,845	740,729	769,253	△ 361,393
<負 債 の 部>						
未 払 金	1	183	6,447	16,704	23,335	△ 46
未 払 費 用	—	—	377	4,343	4,720	—
保 管 金 等	—	2	38	495	536	—
前 受 金	—	—	1,747	5,897	7,644	△ 0
前 受 収 益	—	0	—	—	0	—
賞 与 引 当 金	197	13	—	2,836	2,849	—
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	—	—	—	37,462	37,462	—
退 職 給 付 引 当 金	3,029	462	423	140,992	141,878	—
そ の 他 の 債 務 等	—	—	4,656	8,737	13,393	—
負 債 合 計	3,228	661	13,690	217,469	231,822	△ 46
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	597,749	3,016	11,154	523,260	537,431	△ 361,346

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	223,704
有 価 証 券	4,050
た な 卸 資 産	18,998
未 収 金	10,340
未 収 収 益	21
前 払 金	11,287
前 払 費 用	2,206
他 会 計 繰 戻 未 収 金	59,500
そ の 他 の 債 権 等	0
貸 倒 引 当 金	△ 31
有 形 固 定 資 産	673,237
国有財産等(公共用財産を除く)	479,640
土 地	86,299
立 木 竹	0
建 物	119,467
工 作 物	80,713
建 設 仮 勘 定	193,160
物 品 等	193,596
無 形 固 定 資 産	4,495
出 資 金	—
そ の 他 投 資 等	1,028
資 産 合 計	1,008,838
<負 債 の 部>	
未 払 金	23,290
未 払 費 用	4,720
保 管 金 等	536
前 受 金	7,644
前 受 収 益	0
賞 与 引 当 金	3,047
核 燃 料 再 処 理 引 当 金	37,462
退 職 給 付 引 当 金	144,908
そ の 他 の 債 務 等	13,393
負 債 合 計	235,004
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	773,833

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去
人件費	2,954	292	5,291	46,846	52,430	—
賞与引当金繰入額	197	13	—	2,836	2,849	—
退職給付引当金繰入額	—	27	186	15,860	16,074	△ 708
退職給付引当金戻入額	△ 708	—	—	—	—	708
補助金等	160,800	1,680	—	123	1,803	△ 3,153
委託費	30,108	7,927	—	—	7,927	△ 13,030
独立行政法人運営費交付金	139,604	—	—	—	—	△ 139,604
拠出金	911	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	1	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	0	—	—	—	—	—
庁費等	840	—	—	—	—	△ 1
その他の経費	298	904	12,678	118,675	132,258	△ 512
減価償却費	4,348	33	1,729	53,670	55,432	△ 1,028
貸倒引当金繰入額	7	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	121	72	194	—
資産処分損益	42	3	4	2,072	2,080	—
減損損失	—	—	—	188	188	—
出資金評価損	169,367	—	—	—	—	△ 169,367
為替換算差損益	—	—	1	—	1	—
本年度業務費用合計	508,774	10,880	20,013	240,348	271,241	△ 326,699

その他の経費内訳	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去
特別会計財務書類でのその他の経費	298	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	155	11,800	114,629	126,585	—
連結対象法人での一般管理費	—	172	877	2,332	3,382	—
連結対象法人でのその他の経費	—	576	—	1,713	2,290	△ 512
計	298	904	12,678	118,675	132,258	△ 512

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	611,060	3,479	8,055	547,835	559,370	△ 383,631
II 本年度業務費用合計	△ 508,774	△ 10,880	△ 20,013	△ 240,348	△ 271,241	326,699
III 財源	346,494	10,417	23,112	215,772	249,302	△ 156,286
1 自己収入	1,987	—	—	—	—	△ 560
その他の財源	1,987	—	—	—	—	△ 560
2 他会計(勘定)からの受入	344,507	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	344,507	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	10,417	23,112	215,772	249,302	△ 155,726
IV 無償所管換等	1,200	—	—	—	—	△ 360
V 資産評価差額	147,767	—	—	—	—	△ 147,767
VI 本年度末資産・負債差額	597,749	3,016	11,154	523,260	537,431	△ 361,346

(単位：百万円)

	連 結 合 計
人 件 費	55,384
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,047
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	15,366
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—
補 助 金 等	159,449
委 託 費	25,004
独立行政法人運営費交付金	—
抛 出 金	911
国有資産所在市町村交付金等	1
一 般 会 計 へ の 繰 入	0
庁 費 等	838
そ の 他 の 経 費	132,044
減 価 償 却 費	58,752
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7
支 払 利 息	194
資 産 処 分 損 益	2,122
減 損 損 失	188
出 資 金 評 価 損	—
為 替 換 算 差 損 益	1
本 年 度 業 務 費 用 合 計	453,316

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	298
連結対象法人での業務費用	126,585
連結対象法人での一般管理費	3,382
連結対象法人でのその他の経費	1,777
計	132,044

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	786,799
II 本年度業務費用合計	△ 453,316
III 財 源	439,510
1 自 己 収 入	1,427
そ の 他 の 財 源	1,427
2 他会計(勘定)からの受入	344,507
一般会計からの受入	344,507
3 独立行政法人等収入	93,575
IV 無 償 所 管 換 等	840
V 資 産 評 価 差 額	—
VI 本年度末資産・負債差額	773,833

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構電源利用勘定	独立行政法人原子力安全基盤機構	独立行政法人日本原子力研究開発機構	連結対象法人合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
その他の収入	2,043	—	—	—	—	△ 560
一般会計からの受入	344,507	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	10,364	23,726	217,254	251,345	△ 155,742
有価証券売却収入	—	200	—	—	200	—
固定資産売却収入	—	—	—	358	358	—
その他の投資収入	—	1	37	9	47	—
前年度剰余金等受入	34,507	3,421	15,718	47,399	66,539	—
資金からの受入(予算上措置されたもの)	10,194	—	—	—	—	—
財源合計	391,253	13,986	39,482	265,022	318,491	△ 156,303
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 3,234	△ 359	△ 5,581	△ 57,523	△ 63,464	—
補助金等	△ 160,800	—	—	△ 123	△ 123	3,153
委託費	△ 30,108	—	—	—	—	13,030
独立行政法人運営費交付金	△ 139,604	—	—	—	—	139,604
拠出金	△ 911	—	—	—	—	—
国有資産所在市町村交付金等	△ 1	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 0	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 842	—	—	—	—	1
有価証券取得支出	—	—	—	△ 4,049	△ 4,049	—
その他の支出	△ 298	△ 10,716	△ 15,430	△ 129,076	△ 155,223	512
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 7,700	—	—	—	—	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 343,501	△ 11,076	△ 21,012	△ 190,772	△ 222,860	156,303
(2) 施設整備支出						
建物等に係る支出	△ 10	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 3	△ 860	△ 41,869	△ 42,733	—
施設整備支出合計	△ 10	△ 3	△ 860	△ 41,869	△ 42,733	—
業務支出合計	△ 343,512	△ 11,080	△ 21,872	△ 232,641	△ 265,594	156,303
業務収支	47,741	2,906	17,610	32,380	52,896	—
II 財務収支						
リース債務の返済支出	—	—	△ 1,056	△ 944	△ 2,001	—
利息の支払額	—	—	△ 121	△ 62	△ 184	—
財務収支	—	—	△ 1,178	△ 1,007	△ 2,185	—
本年度収支	47,741	2,906	16,431	31,373	50,711	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,540	—	—	—	—	—
収支に関する換算差額	—	—	0	—	0	—
翌年度歳入繰入	44,201	2,906	16,431	31,373	50,711	—
資金本年度末残高	128,791	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	172,992	2,906	16,431	31,373	50,711	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
そ の 他 の 収 入	1,483
一 般 会 計 か ら の 受 入	344,507
独 立 行 政 法 人 等 収 入	95,602
有 価 証 券 売 却 収 入	200
固 定 資 産 売 却 収 入	358
そ の 他 の 投 資 収 入	47
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	101,047
資金からの受入(予算上措置されたもの)	10,194
財 源 合 計	553,441
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 66,699
補 助 金 等	△ 157,769
委 託 費	△ 17,077
独立行政法人運営費交付金	—
抛 出 金	△ 911
国有資産所在市町村交付金等	△ 1
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 0
庁 費 等 の 支 出	△ 840
有 価 証 券 取 得 支 出	△ 4,049
そ の 他 の 支 出	△ 155,009
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 7,700
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 410,059
(2) 施 設 整 備 支 出	
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 10
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 42,733
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 42,744
業 務 支 出 合 計	△ 452,803
業 務 収 支	100,637
II 財 務 収 支	
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	△ 2,001
利 息 の 支 払 額	△ 184
財 務 収 支	△ 2,185
本 年 度 収 支	98,452
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 3,540
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	0
翌 年 度 歳 入 繰 入	94,912
資 金 本 年 度 末 残 高	128,791
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	223,704

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	415,258	414,156	未 払 金	14	98
有 価 証 券	728,872	774,034	未 払 費 用	1,322	328
た な 卸 資 産	1,360,566	1,361,619	賞 与 引 当 金	217	223
未 収 金	125	370	政 府 短 期 証 券	1,157,544	1,140,555
未 収 収 益	146	128	借 入 金	385,561	400,521
貸 付 金	59,298	64,341	退 職 給 付 引 当 金	5,750	3,446
他会計繰戻未収金	59,500	59,500			
貸 倒 引 当 金 △	930	△ 816			
有 形 固 定 資 産	841,108	813,068			
国有財産(公共用 財産を除く)	826,092	802,321			
土 地	74,344	74,344			
立 木 竹	1,656	1,656			
建 物	20,294	19,529			
工 作 物	571,108	528,049			
船 舶	18,525	14,125			
建 設 仮 勘 定	140,163	164,615			
物 品	15,015	10,746	負 債 合 計	1,550,411	1,545,174
無 形 固 定 資 産	140	142	<資産・負債差額の部>		
出 資 金	667,013	665,759	資 産 ・ 負 債 差 額	2,580,688	2,607,130
資 産 合 計	4,131,100	4,152,305	負債及び資産・ 負債差額合計	4,131,100	4,152,305

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
人 件 費	5,828	3,332
賞 与 引 当 金 繰 入 額	217	223
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 993	△ 2,380
補 助 金 等	321,709	414,641
委 託 費	130,716	181,260
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	264,369	251,279
抛 出 金	1,401	1,479
補 給 金	26,061	25,453
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金 等	11,226	11,332
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
庁 費 等	1,473	1,131
そ の 他 の 経 費	2,159	787
減 価 償 却 費	62,759	57,131
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 82	△ 173
支 払 利 息	10,736	5,265
為 替 換 算 差 損 益	7,984	△ 5,348
資 産 処 分 損 益	△ 30,464	△ 9,495
資 産 評 価 損	11,266	171,056
本 年 度 業 務 費 用 合 計	826,368	1,106,977

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 21 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,961,116		2,580,688
II 本年度業務費用合計	△	826,368	△	1,106,977
III 財 源		846,450		949,273
1 自 己 収 入		70,750		43,687
そ の 他 の 財 源		70,750		43,687
2 他会計(勘定)からの受入		775,700		905,585
一般会計からの受入		775,700		905,585
IV 無 償 所 管 換 等		4,737		1,753
V 資 産 評 価 差 額	△	405,247		182,392
VI 本年度末資産・負債差額		2,580,688		2,607,130

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
出資金の回収による収入	1,447	—
貸付金の回収による収入	11,107	305
有価証券売却収入	31,000	—
そ の 他 の 収 入	80,506	60,025
一般会計からの受入	775,700	905,585
前年度剰余金受入	358,372	287,512
資金からの受入(予算上措置されたもの)	11,223	10,194
財 源 合 計	1,269,357	1,263,622
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 6,694	△ 3,647
補 助 金 等	△ 321,709	△ 414,641
委 託 費	△ 130,716	△ 181,260
独立行政法人運営費交付金	△ 264,369	△ 251,279
抛 出 金	△ 1,401	△ 1,479
補 給 金	△ 26,061	△ 25,453
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,226	△ 11,332
一般会計への繰入	△ 0	△ 0
出資による支出	△ 39,950	△ 32,571
庁 費 等 の 支 出	△ 4,238	△ 9,042
そ の 他 の 支 出	△ 612	△ 560
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 9,600	△ 7,700
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 816,580	△ 938,969
(2) 施 設 整 備 支 出		
建物等に係る支出	△ 27,960	△ 27,454
施設整備支出合計	△ 27,960	△ 27,454
業 務 支 出 合 計	△ 844,540	△ 966,423
業 務 収 支	424,816	297,198

Ⅱ 財 務 収 支

公債の償還による支出	△	32,130	—
政府短期証券発行収入		1,157,900	1,140,700
政府短期証券償還支出	△	1,182,200	△ 1,157,900
借入による収入		245,570	246,074
借入金の返済による支出	△	311,286	△ 231,113
利 息 の 支 払 額	△	10,742	△ 6,048
借入金事務取扱に係る支出	△	7	△ 5
そ の 他 財 務 支 出	△	1,088	—
財 務 収 支	△	133,984	△ 8,294
本 年 度 収 支		290,832	288,904
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	3,320	△ 3,540
翌 年 度 歳 入 繰 入		287,512	285,364
資金本年度末残高		127,746	128,791
本年度末現金・預金残高		415,258	414,156

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、合算業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。(1 カナダドル=91.36 円)

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。市場価格のないものについては、全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は国家備蓄石油及び国家備蓄石油ガスであり、油・ガス種別総平均法の原価法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。なお、国家備蓄石油基地関連に係るものは、定額法を採用している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

② 無形固定資産

地上権等及び特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・ 基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・ 調 整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 65,121 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 122,328 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債権の種類：石炭勘定から承継した返納金債権等

懸念の内容：納付期限を超えての長期滞納

金 額：145 百万円

債権の種類：石油公団から承継した諸貸付金債権等

懸念の内容：原始納付期限を超えての長期滞納等(但し納付期限は延長している)

金 額：1,277 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：周辺地域整備資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 92 条第 1 項

内 容：電源立地対策における剰余金を巡る情勢を踏まえ、蓄積される資金が将来の財政需要への備えであることについての透明性・説得性を高めるために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)2,380 百万円が計上されている。

・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)173 百万円が計上されている。

・「為替換算差損益」において、貸付金の為替換算差益 5,348 百万円が計上されている。

・「資産処分損益」において、たな卸資産等の処分益 9,743 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

③ 石油公団からの債権及び債務の承継

「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」第 5 条の規定に基づき、「特別会計に関する法律」附則第 66 条第 27 号の規定による廃止前の「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」が改正され、平成 15 年度において、石油の備蓄の増強を図るための国家備蓄石油の取得、管理等並びに国家備蓄施設の設置及び管理を国自らが実施することとなった。

これに伴い、「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律」附則第 10 条及び 12 条に基づき、平成 15 年 4 月 1 日及び平成 16 年 2 月 1 日にそれぞれ国家備蓄石油及び国家備蓄施設に係る資産及び負債(借入金及び公債)を、併せて同法附則第 2 条及び「石油公団法及び金属鉱業事業団法の廃止等に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令」第 10 条の規定に基づき、平成 17 年 4 月 1 日に石油公団に係る資産(現金、有価証券)、債権及び債務を石油公団から承継している。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 未収金及び貸倒引当金について、前年度以前において一部加算金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、未収金及び貸倒引当金が 59 百万円増加している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加及び減少している。

イ 未払金について、前年度以前において貨幣交換差減補填金分を未計上であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本会計年度の合算貸借対照表において、未払金が 83 百万円増加している。また、合算資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
＜資 産 の 部＞				
現 金 ・ 預 金	241,163	172,992	—	414,156
有 価 証 券	774,034	—	—	774,034
た な 卸 資 産	1,361,619	—	—	1,361,619
未 収 金	337	32	—	370
未 収 収 益	128	—	—	128
貸 付 金	64,341	—	—	64,341
他 会 計 繰 戻 未 収 金	—	59,500	—	59,500
貸 倒 引 当 金	△ 784	△ 31	—	△ 816
有 形 固 定 資 産	804,917	8,150	—	813,068
国有財産(公共用財産を除く)	801,965	355	—	802,321
土 地	74,286	58	—	74,344
立 木 竹	1,656	0	—	1,656
建 物	19,285	243	—	19,529
工 作 物	527,995	53	—	528,049
船 舶	14,125	—	—	14,125
建 設 仮 勘 定	164,615	—	—	164,615
物 品	2,951	7,794	—	10,746
無 形 固 定 資 産	135	7	—	142
出 資 金	305,432	360,327	—	665,759
資 産 合 計	3,551,327	600,978	—	4,152,305
＜負 債 の 部＞				
未 払 金	97	1	—	98
未 払 費 用	328	—	—	328
賞 与 引 当 金	26	197	—	223
政 府 短 期 証 券	1,140,555	—	—	1,140,555
借 入 金	400,521	—	—	400,521
退 職 給 付 引 当 金	416	3,029	—	3,446
負 債 合 計	1,541,946	3,228	—	1,545,174
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞				
資 産 ・ 負 債 差 額	2,009,381	597,749	—	2,607,130

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
人 件 費	377	2,954	—	3,332
賞 与 引 当 金 繰 入 額	26	197	—	223
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 1,671	△ 708	—	△ 2,380
補 助 金 等	253,840	160,800	—	414,641
委 託 費	151,152	30,108	—	181,260
独立行政法人運営費交付金	111,675	139,604	—	251,279
抛 出 金	568	911	—	1,479
補 給 金	25,453	—	—	25,453
国有資産所在市町村交付金等	11,331	1	—	11,332
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0	—	0
庁 費 等	291	840	—	1,131
そ の 他 の 経 費	488	298	—	787
減 価 償 却 費	52,782	4,348	—	57,131
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	7	△ 7	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 180	—	7	△ 173
支 払 利 息	5,265	—	—	5,265
為 替 換 算 差 損 益	△ 5,348	—	—	△ 5,348
資 産 処 分 損 益	△ 9,537	42	—	△ 9,495
資 産 評 価 損	1,688	169,367	—	171,056
本 年 度 業 務 費 用 合 計	598,203	508,774	—	1,106,977

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	1,969,628	611,060	—	2,580,688
II 本年度業務費用合計	△ 598,203	△ 508,774	—	△ 1,106,977
III 財 源	602,778	346,494	—	949,273
1 自 己 収 入	41,700	1,987	—	43,687
そ の 他 の 財 源	41,700	1,987	—	43,687
2 他会計(勘定)からの受入	561,077	344,507	—	905,585
一般会計からの受入	561,077	344,507	—	905,585
IV 無 償 所 管 換 等	552	1,200	—	1,753
V 資 産 評 価 差 額	34,625	147,767	—	182,392
VI 本年度末資産・負債差額	2,009,381	597,749	—	2,607,130

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	エネルギー需 給勘定	電源開発促進 勘定	相 殺 消 去	エネルギー対 策特別会計合 計
I 業 務 収 支				
1 財 源				
貸付金の回収による収入	305	—	—	305
そ の 他 の 収 入	57,981	2,043	—	60,025
一 般 会 計 か ら の 受 入	561,077	344,507	—	905,585
前 年 度 剰 余 金 受 入	253,004	34,507	—	287,512
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	10,194	—	10,194
財 源 合 計	872,369	391,253	—	1,263,622
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△ 413	△ 3,234	—	△ 3,647
補 助 金 等	△ 253,840	△ 160,800	—	△ 414,641
委 託 費	△ 151,152	△ 30,108	—	△ 181,260
独立行政法人運営費交付金	△ 111,675	△ 139,604	—	△ 251,279
抛 出 金	△ 568	△ 911	—	△ 1,479
補 給 金	△ 25,453	—	—	△ 25,453
国有資産所在市町村交付金等	△ 11,331	△ 1	—	△ 11,332
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 0	△ 0	—	△ 0
出 資 に よ る 支 出	△ 32,571	—	—	△ 32,571
庁 費 等 の 支 出	△ 8,200	△ 842	—	△ 9,042
そ の 他 の 支 出	△ 261	△ 298	—	△ 560
資金への繰入(予算上措置されたもの)	—	△ 7,700	—	△ 7,700
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 595,467	△ 343,501	—	△ 938,969
(2) 施 設 整 備 支 出				
建 物 等 に 係 る 支 出	△ 27,444	△ 10	—	△ 27,454
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 27,444	△ 10	—	△ 27,454
業 務 支 出 合 計	△ 622,911	△ 343,512	—	△ 966,423
業 務 収 支	249,457	47,741	—	297,198
II 財 務 収 支				
政府短期証券発行収入	1,140,700	—	—	1,140,700
政府短期証券償還支出	△ 1,157,900	—	—	△ 1,157,900
借 入 に よ る 収 入	246,074	—	—	246,074
借入金の返済による支出	△ 231,113	—	—	△ 231,113
利 息 の 支 払 額	△ 6,048	—	—	△ 6,048
借入金事務取扱に係る支出	△ 5	—	—	△ 5
財 務 収 支	△ 8,294	—	—	△ 8,294
本 年 度 収 支	241,163	47,741	—	288,904
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 3,540	—	△ 3,540
翌 年 度 歳 入 繰 入	241,163	44,201	—	285,364
資 金 本 年 度 末 残 高	—	128,791	—	128,791
本 年 度 末 現 金・預 金 残 高	241,163	172,992	—	414,156